

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 下坂 正 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	27,646	1.4	2,531	△1.2	2,640	△0.2	1,785	△6.8	1,783	△7.5	2,863	336.4
2020年3月期第1四半期	27,264	△5.2	2,561	△17.4	2,646	△19.8	1,916	△20.6	1,927	△19.3	656	△67.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	15.82	15.79
2020年3月期第1四半期	17.12	17.08

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	183,667	133,802	133,765	72.8
2020年3月期	187,241	133,305	133,272	71.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日(2020年8月5日)公表しました「2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想および第2四半期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△7.0	6,800	△22.1	7,000	△20.9	4,900	△23.3	43.49
通期	139,000	△3.2	15,000	△19.1	15,300	△18.4	11,000	△20.0	97.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	125,291,112株	2020年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	12,595,022株	2020年3月期	12,594,917株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	112,696,090株	2020年3月期1Q	112,573,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令・解除、第2波などの懸念や豪雨災害、海外での新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きの不透明感は依然として高まっております。

このような状況の中で当社グループは、社員の安全と安心の確保を第一優先とし、感染防止対策を実施した上で、お客様に製品、サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においてはメンテナンス事業、船用機器、特機ボイラが堅調に推移しましたが、ランドリー機器においては、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、低調に推移しました。海外においては中国でのボイラ販売が好調に推移し、またメンテナンス事業も堅調に推移しました。利益面につきましては、行動制限による一部費用の減少はありましたが、人件費の増加などにより減益となりました。この結果、売上収益は27,646百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は2,531百万円(前年同期比1.2%減)、税引前四半期利益は2,640百万円(前年同期比0.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,783百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、船用機器においてはバラスト水処理装置の販売、特機ボイラにおいては排ガスボイラの販売が堅調に推移しました。小型貫流ボイラ及び関連機器の販売は、昨年同程度で推移しました。この結果、当事業の売上収益は11,573百万円と前年同期(10,472百万円)に比べ10.5%増となりました。セグメント利益につきましては、製品の販売構成が変化した影響で67百万円と前年同期(202百万円)に比べ66.4%減となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、緊急事態宣言発令による行動制限の影響はありましたが、有償保守契約件数の増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は7,912百万円と前年同期(7,690百万円)に比べ2.9%増となりました。セグメント利益につきましては、2,206百万円と前年同期(1,992百万円)に比べ10.7%増となりました。

③国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、新型コロナウイルス感染症によるホテル、病院、ユニフォームなどのリネンサプライの需要減少により、設備投資意欲が大きく減退し、売上が減少しました。この結果、当事業の売上収益は2,988百万円と前年同期(4,594百万円)に比べ35.0%減となりました。また、減収や無形資産の償却により、セグメント損失は78百万円(前年同期はセグメント利益335百万円)となりました。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国、アメリカ、韓国、タイでのボイラ販売が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は3,587百万円と前年同期(3,202百万円)に比べ12.0%増となりました。セグメント利益につきましては、93百万円(前年同期はセグメント損失66百万円)となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、各国での有償保守契約の積極的な取得や中国での低NOx対応により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は1,572百万円と前年同期(1,292百万円)に比べ21.7%増となりました。セグメント利益につきましては、279百万円と前年同期(61百万円)に比べ356.4%増となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更しておりませんが、上期の業績予想を追加しております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や収束時期等については、現時点で不透明な状況ではありますが、前回の業績予想時に記載しております仮定に重要な変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,828	33,474
営業債権及びその他の債権	42,743	35,052
その他の金融資産	12,957	12,636
棚卸資産	20,135	22,772
その他の流動資産	773	824
流動資産合計	109,439	104,759
非流動資産		
有形固定資産	41,185	41,544
使用权資産	7,564	7,765
のれん及び無形資産	13,463	13,362
その他の金融資産	10,972	11,965
退職給付に係る資産	1,903	1,909
繰延税金資産	2,528	2,156
その他の非流動資産	184	202
非流動資産合計	77,802	78,908
資産合計	187,241	183,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,540	2,635
営業債務及びその他の債務	15,896	14,445
その他の金融負債	1,037	1,035
未払法人所得税等	2,424	948
引当金	1,042	1,048
契約負債	11,842	12,943
その他の流動負債	11,468	9,204
流動負債合計	46,253	42,261
非流動負債		
リース負債	4,840	4,940
その他の金融負債	350	225
退職給付に係る負債	311	305
引当金	1	1
繰延税金負債	1,793	1,747
その他の非流動負債	385	383
非流動負債合計	7,681	7,603
負債合計	53,935	49,865
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,800	10,800
利益剰余金	120,836	120,252
自己株式	△6,933	△6,934
その他の資本の構成要素	△973	102
親会社の所有者に帰属する持分合計	133,272	133,765
非支配持分	33	37
資本合計	133,305	133,802
負債及び資本合計	187,241	183,667

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	27,264	27,646
売上原価	15,995	16,318
売上総利益	11,269	11,328
販売費及び一般管理費	8,966	8,766
その他の収益	289	192
その他の費用	30	221
営業利益	2,561	2,531
金融収益	146	150
金融費用	61	41
税引前四半期利益	2,646	2,640
法人所得税費用	729	854
四半期利益	1,916	1,785
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,927	1,783
非支配持分	△10	2
四半期利益	1,916	1,785
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	17.12円	15.82円
希薄化後1株当たり四半期利益	17.08円	15.79円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	1,916	1,785
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△363	812
純損益に振り替えられることのない項目合計	△363	812
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△897	265
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△897	265
税引後その他の包括利益	△1,260	1,077
四半期包括利益	656	2,863
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	667	2,859
非支配持分	△10	4
四半期包括利益	656	2,863

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2019年4月1日	9,544	10,772	111,144	△7,000	1,386	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△15	—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,772	111,128	△7,000	1,386	
四半期利益	—	—	1,927	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△363	
四半期包括利益合計	—	—	1,927	—	△363	
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	20	—	—	—	
配当金	—	—	△2,138	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	
所有者との取引額等合計	—	20	△2,138	△0	—	
2019年6月30日	9,544	10,793	110,917	△7,000	1,023	

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計				
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計				
2019年4月1日	△584	801	125,262	35	125,298		
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△15	—	△15		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△584	801	125,246	35	125,282		
四半期利益	—	—	1,927	△10	1,916		
その他の包括利益	△897	△1,260	△1,260	0	△1,260		
四半期包括利益合計	△897	△1,260	667	△10	656		
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	20	—	20		
配当金	—	—	△2,138	—	△2,138		
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0		
所有者との取引額等合計	—	—	△2,118	—	△2,118		
2019年6月30日	△1,482	△458	123,794	25	123,819		

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
2020年4月1日	9,544	10,800	120,836	△6,933	1,346
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,800	120,836	△6,933	1,346
四半期利益	—	—	1,783	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	812
四半期包括利益合計	—	—	1,783	—	812
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,366	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,366	△0	—
2020年6月30日	9,544	10,800	120,252	△6,934	2,158

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2020年4月1日	△2,319	△973	133,272	33	133,305
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,319	△973	133,272	33	133,305
四半期利益	—	—	1,783	2	1,785
その他の包括利益	263	1,076	1,076	1	1,077
四半期包括利益合計	263	1,076	2,859	4	2,863
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,366	—	△2,366
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△2,367	—	△2,367
2020年6月30日	△2,055	102	133,765	37	133,802

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第1号 財務諸表の表示 IAS第8号 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を修正
IFRS第3号 企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正
IFRS第7号 金融商品：開示 IFRS第9号 金融商品	IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	10,472	7,690	4,594	3,202	1,292	27,251	13	27,264	—	27,264
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	729	32	0	70	33	866	120	986	△986	—
計	11,202	7,722	4,595	3,272	1,325	28,117	133	28,251	△986	27,264
セグメント利益又は損失 (△)	202	1,992	335	△66	61	2,525	9	2,534	26	2,561
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,646

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	11,573	7,912	2,988	3,587	1,572	27,634	12	27,646	—	27,646
セグメント間の内部売 上収益及び振替高	724	42	3	54	14	839	130	969	△969	—
計	12,298	7,955	2,991	3,642	1,586	28,474	142	28,616	△969	27,646
セグメント利益又は損失 (△)	67	2,206	△78	93	279	2,567	19	2,587	△55	2,531
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,640

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。